



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月2日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東京
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 室井 一 訓
 TEL (024)943-3351

決算取締役会開催日 平成18年11月2日 配当支払開始日 平成18年12月4日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,407	10.2	379	△ 30.0	468	△ 27.6
17年9月中間期	13,983	23.5	541	12.8	647	11.8
18年3月期	27,876	16.7	1,116	△ 25.1	1,265	△ 23.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△ 73	—	△ 4	55
17年9月中間期	153	△ 41.8	9	42
18年3月期	519	△ 39.7	31	93

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 16,255,770株 17年9月中間期 16,256,560株 18年3月期 16,256,341株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,129	8,529	38.5	524	72
17年9月中間期	18,416	8,849	48.1	544	36
18年3月期	19,354	8,773	45.3	539	69

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 16,255,589株 17年9月中間期 16,256,253株 18年3月期 16,255,973株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 12,852株 17年9月中間期 12,188株 18年3月期 12,468株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,627	921	△ 20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 1円23銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	10	—	10	無	20
18年9月期(実績)	—	10	—	—	無	
19年3月期(予想)	—	—	—	10	無	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,010,781		4,264,184		2,051,081	
2 売掛金		45,727		47,032		48,782	
3 たな卸資産		185,182		210,241		174,225	
4 その他		597,319		646,326		561,972	
貸倒引当金		△85		—		△77	
流動資産合計		2,838,925	15.4	5,167,785	23.4	2,835,984	14.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,473,442		4,368,478		4,322,522	
(2) 構築物		975,860		924,356		915,013	
(3) 土地	※2	2,997,816		4,043,341		4,158,421	
(4) その他	※1,2	176,631		989,590		625,132	
有形固定資産合計		8,623,751	46.8	10,325,766	46.6	10,021,089	51.7
2 無形固定資産		132,344	0.7	133,222	0.6	133,962	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		2,796,540		2,926,796		2,775,945	
(2) 敷金及び保証金		1,748,267		1,792,484		1,833,918	
(3) その他		2,278,153		1,785,172		1,754,624	
貸倒引当金		△1,265		△1,861		△1,050	
投資その他の資産合計		6,821,696	37.1	6,502,591	29.4	6,363,438	32.9
固定資産合計		15,577,792	84.6	16,961,581	76.6	16,518,491	85.3
資産合計		18,416,718	100.0	22,129,366	100.0	19,354,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,507,824		1,834,249		1,373,477	
2 一年内返済長期借入金	※2	566,572		1,092,192		610,884	
3 未払法人税等		333,550		320,887		217,621	
4 未払消費税等		136,257		144,421		254,145	
5 未払費用		1,356,114		1,537,247		1,349,636	
6 その他		713,594		666,500		604,507	
流動負債合計		4,613,913	25.0	5,595,498	25.3	4,410,272	22.8
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	※2	1,442,200		4,486,904		2,694,080	
3 退職給付引当金		38,381		28,350		29,125	
4 その他		472,907		489,035		447,773	
固定負債合計		4,953,489	26.9	8,004,289	36.2	6,170,978	31.9
負債合計		9,567,402	51.9	13,599,788	61.5	10,581,251	54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,661,662	14.5	—	—	2,661,662	13.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,608,070		—		2,608,070	
2 その他資本剰余金		50,125		—		50,125	
資本剰余金合計		2,658,196	14.5	—	—	2,658,196	13.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		62,800		—		62,800	
2 任意積立金		2,960,070		—		2,960,070	
3 中間(当期)未処分利益		519,770		—		437,865	
利益剰余金合計		3,542,640	19.2	—	—	3,460,735	17.8
IV その他有価証券評価差額金		4,180	0.0	—	—	10,367	0.1
V 自己株式		△17,363	△0.1	—	—	△17,736	△0.1
資本合計		8,849,315	48.1	—	—	8,773,224	45.3
負債・資本合計		18,416,718	100.0	—	—	19,354,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,661,662	12.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,608,070		—	
(2) その他資本剰余金		—		50,125		—	
資本剰余金合計		—		2,658,196	12.0	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		62,800		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,960,070		—	
繰越利益剰余金		—		201,341		—	
利益剰余金合計		—		3,224,211	14.6	—	
4 自己株式		—		△18,210	△0.1	—	
株主資本合計		—		8,525,859	38.5	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—		3,718	0.0	—	
評価・換算差額等合計		—		3,718	0.0	—	
純資産合計		—		8,529,577	38.5	—	
負債・純資産合計		—		22,129,366	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,983,699	100.0		15,407,807	100.0		27,876,335	100.0
II 売上原価			3,964,036	28.3		4,755,385	30.9		8,010,544	28.7
売上総利益			10,019,662	71.7		10,652,422	69.1		19,865,791	71.3
III 販売費及び一般管理費			9,477,851	67.8		10,273,339	66.7		18,748,927	67.3
営業利益			541,811	3.9		379,082	2.4		1,116,863	4.0
IV 営業外収益	※1		154,918	1.1		120,488	0.8		227,526	0.8
V 営業外費用	※2		49,314	0.4		30,616	0.2		78,660	0.3
経常利益			647,414	4.6		468,954	3.0		1,265,728	4.5
VI 特別利益			35,716	0.3		13,507	0.1		56,821	0.2
VII 特別損失	※3,5		344,126	2.5		349,819	2.3		414,689	1.4
税引前中間(当期) 純利益			339,005	2.4		132,642	0.8		907,860	3.3
法人税、住民税 及び事業税		305,700			254,600			479,861		
過年度法人税等		—			32,400			—		
法人税等調整額		△119,851	185,848	1.3	△80,393	206,606	1.3	△91,088	388,772	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			153,156	1.1		△73,964	△0.5		519,087	1.9
前期繰越利益			366,614			—			366,614	
合併による未処理 損失受入額			—			—			285,273	
中間配当額			—			—			162,562	
中間(当期) 未処分利益			519,770			—			437,865	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△162,559	△162,559	—	△162,559	
中間純損失	—	—	△73,964	△73,964	—	△73,964	
自己株式の取得	—	—	—	—	△473	△473	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△236,524	△236,524	△473	△236,997	
平成18年9月30日残高(千円)	62,800	2,960,070	201,341	3,224,211	△18,210	8,525,859	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△162,559
中間純損失	—	—	△73,964
自己株式の取得	—	—	△473
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,649	△6,649	△6,649
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,649	△6,649	△243,646
平成18年9月30日残高(千円)	3,718	3,718	8,529,577

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1330 735 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	7～38年	構築物	7～30年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1112 1330 1383 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～38年	構築物	7～30年	機械及び装置	7～15年	車両運搬具	4～6年
建物	7～38年														
構築物	7～30年														
建物	7～38年														
構築物	7～30年														
機械及び装置	7～15年														
車両運搬具	4～6年														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しておりましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当中間会計期間において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しておりましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額336,162千円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が201,056千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,529,577千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が257,127千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる「構築物」は、831,441千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,586,371千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,198,808千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,925,741千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
① 担保差入資産	① 担保差入資産	① 担保差入資産
建物 642,773千円	建物 595,020千円	建物 628,442千円
土地 1,715,769	土地 2,761,294	土地 2,876,374
機械及び装置 24,850	機械及び装置 19,234	機械及び装置 21,684
計 2,383,393千円	計 3,375,548千円	計 3,526,500千円
② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務	② 上記の担保資産に対する債務
1年内返済長期借入金 476,992千円	1年内返済長期借入金 644,192千円	1年内返済長期借入金 499,264千円
長期借入金 1,246,400	長期借入金 2,054,104	長期借入金 2,247,400
計 1,723,392千円	計 2,698,296千円	計 2,746,664千円
3 コミットメントライン契約	3 コミットメントライン契約	3 コミットメントライン契約
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 3,000,000千円	コミットメントラインの総額 3,000,000千円	コミットメントラインの総額 3,000,000千円
借入実行残高 —	借入実行残高 3,000,000	借入実行残高 500,000
差引額 3,000,000千円	差引額 一千円	差引額 2,500,000千円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 26,250千円</p> <p>受取配当金 59,471</p> <p>賃貸料収入 27,531</p> <p>店舗備品 15,782</p> <p>受贈益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 16,523千円</p> <p>シンジケート ローン関係諸 費用 26,652</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 305,850千円</p> <p>無形固定資産 1,146</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において201,056千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 12店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>201,056 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物88,199千円、構築物27,788千円、その他85,068千円 であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定して おります。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 12店舗	建物及び 構築物等	201,056 千円	東京都 千代田区他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,998千円</p> <p>受取配当金 39,706</p> <p>賃貸料収入 17,588</p> <p>受取販売 協力金 16,050</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 21,611千円</p> <p>シンジケート ローン関係諸 費用 4,475</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 271,822千円</p> <p>有価証券 評価損 41,341</p> <p>解約損害金 27,282</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,138千円</p> <p>無形固定資産 1,219</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において271,822千円の減損損失を計上 しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 5店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>221,044 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>50,778 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という 個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復 の可能性が低い ため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上 して おります。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物79,840千円、その他76, 902千円 であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し て おり、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定して お ります。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 52,345千円</p> <p>受取配当金 59,757</p> <p>賃貸料収入 53,764</p> <p>店舗備品 20,746</p> <p>受贈益</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 36,178千円</p> <p>シンジケート ローン関係諸 費用 31,523</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 257,127千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 630,613千円</p> <p>無形固定資産 2,329</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、当期において257,127千円の減損損失を計上しており、 その内容は以下の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 17店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>257,127 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という 個別物件単位で行 て おります。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復 の 可能性が低い ため、当該減少額を減損損失として計上して お ります。</p> <p>その内訳は、建物111,037千円、構築物39,424千円、その他106, 665千 円 であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し て お り、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定して お り ま す。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他
用途	種類	金額	場所																											
直営店舗 12店舗	建物及び 構築物等	201,056 千円	東京都 千代田区他																											
用途	種類	金額	場所																											
直営店舗 5店舗	土地及び 建物等	221,044 千円	愛知県 名古屋市他																											
生産工場 2工場	機械及び 装置等	50,778 千円	神奈川県 小田原市他																											
用途	種類	金額	場所																											
直営店舗 17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,468	384	—	12,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,208,143</td> <td>1,630,795</td> <td>229,060</td> <td>5,067,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>982,873</td> <td>602,247</td> <td>114,864</td> <td>1,699,985</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>25,807</td> <td>15,777</td> <td>—</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,199,462</td> <td>1,012,770</td> <td>114,196</td> <td>3,326,430</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,208,143	1,630,795	229,060	5,067,999	減価償却累計額相当額	982,873	602,247	114,864	1,699,985	減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584	中間期末残高相当額	2,199,462	1,012,770	114,196	3,326,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585,632</td> <td>1,698,160</td> <td>246,760</td> <td>5,530,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,420,461</td> <td>855,442</td> <td>162,245</td> <td>2,438,149</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>93,056</td> <td>26,065</td> <td>—</td> <td>119,122</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,072,114</td> <td>816,652</td> <td>84,515</td> <td>2,973,281</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553	減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149	減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122	中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,569,181</td> <td>1,703,277</td> <td>246,760</td> <td>5,519,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,292,686</td> <td>779,275</td> <td>138,713</td> <td>2,210,675</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>47,659</td> <td>24,664</td> <td>—</td> <td>72,324</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,228,835</td> <td>899,337</td> <td>108,047</td> <td>3,236,220</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219	減価償却累計額相当額	1,292,686	779,275	138,713	2,210,675	減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324	期末残高相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,208,143	1,630,795	229,060	5,067,999																																																																									
減価償却累計額相当額	982,873	602,247	114,864	1,699,985																																																																									
減損損失累計額相当額	25,807	15,777	—	41,584																																																																									
中間期末残高相当額	2,199,462	1,012,770	114,196	3,326,430																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,585,632	1,698,160	246,760	5,530,553																																																																									
減価償却累計額相当額	1,420,461	855,442	162,245	2,438,149																																																																									
減損損失累計額相当額	93,056	26,065	—	119,122																																																																									
中間期末残高相当額	2,072,114	816,652	84,515	2,973,281																																																																									
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219																																																																									
減価償却累計額相当額	1,292,686	779,275	138,713	2,210,675																																																																									
減損損失累計額相当額	47,659	24,664	—	72,324																																																																									
期末残高相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>902,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,536,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,439,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	902,834千円	1年超	2,536,640千円	合計	3,439,475千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>897,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,231,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	897,047千円	1年超	2,231,478千円	合計	3,128,525千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>924,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,420,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,345,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	924,879千円	1年超	2,420,977千円	合計	3,345,856千円																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年以内	902,834千円																																																																												
1年超	2,536,640千円																																																																												
合計	3,439,475千円																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年以内	897,047千円																																																																												
1年超	2,231,478千円																																																																												
合計	3,128,525千円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	924,879千円																																																																												
1年超	2,420,977千円																																																																												
合計	3,345,856千円																																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高	102,078千円	60,355千円																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431,473千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>416,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>61,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431,473千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円	減価償却費相当額	416,299千円	支払利息相当額	18,859千円	減損損失	61,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>497,800千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>481,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,042千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>59,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	497,800千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,026千円	減価償却費相当額	481,226千円	支払利息相当額	18,042千円	減損損失	59,940千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>922,955千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>891,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,477千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	922,955千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,374千円	減価償却費相当額	891,150千円	支払利息相当額	38,477千円	減損損失	75,729千円																																													
支払リース料	431,473千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9,579千円																																																																												
減価償却費相当額	416,299千円																																																																												
支払利息相当額	18,859千円																																																																												
減損損失	61,081千円																																																																												
支払リース料	497,800千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	19,026千円																																																																												
減価償却費相当額	481,226千円																																																																												
支払利息相当額	18,042千円																																																																												
減損損失	59,940千円																																																																												
支払リース料	922,955千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	15,374千円																																																																												
減価償却費相当額	891,150千円																																																																												
支払利息相当額	38,477千円																																																																												
減損損失	75,729千円																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																											

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり指標遡及修正値

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。